

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和59年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月26日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Kishu PaPer Co.,Ltd.

代 表 者 の 代 表 取 締 役 佐 藤 久 美
役 職 氏 名 社 長

本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電 話 番 号 大阪345局6471番(代表)

連 絡 者 経 理 部 長 田 野 耕 治
代 理

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電 話 番 号 東京274局0181番(代表)

連 絡 者 東 京 支 社 芝 山 光 伸
総 務 部 長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

紀 州 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 久 美 殿

作 成 年 月 日

昭和 5 9 年 7 月 2 0 日

監 査 法 人 の 名 称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 資 繁



関 与 社 員

公認会計士

郷 庭 昇 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する記載事項4(2)に記載する紀州製紙株式会社の紀州工場機械装置の減価償却の方法に関する会計方針の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和58年3月31日			昭和59年3月31日		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		9,699,799			9,543,579	
受取手形及び売掛金※5		10,952,484			11,514,007	
有価証券		546,979			520,371	
たな卸資産		8,092,178			7,994,315	
その他		649,431			437,893	
貸倒引当金		△206,000			△181,000	
流動資産合計		29,734,871	51.6		29,829,165	52.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,2						
建物及び構築物	13,760,507			13,590,939		
減価償却累計額	△5,766,155	7,994,352		△6,161,819	7,429,120	
機械装置	26,440,945			26,085,084		
減価償却累計額	△15,926,632	10,514,313		△16,226,373	9,858,711	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,545,959			1,580,303		
減価償却累計額	△1,147,974	397,985		△1,225,465	354,838	
土地		3,891,942			4,057,777	
林地		432,147			432,809	
その他		663,883			553,118	
有形固定資産計		23,894,622	41.5		22,686,373	40.2
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		739,281	1.3		695,909	1.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※1		2,547,059			2,466,510	
非連結子会社及び 関連会社株式		204,249			204,249	
その他		524,848			514,316	
貸倒引当金		△15,001			△15,001	
投資その他の資産計		3,261,155	5.6		3,170,074	5.7
固定資産合計		27,895,058	48.4		26,552,356	47.1
資産合計		57,629,929	100.0		56,381,521	100.0

(単位 千円)

科 目	昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		9,121,254			8,581,547	
短 期 借 入 金		11,597,784			10,978,412	
一年以内返済予定 社債及び長期借入金		4,694,782			4,440,628	
未 払 法 人 税 等		—			1,622,207	
未 払 事 業 税 等		—			434,060	
賞 与 引 当 金		722,400			790,400	
事業税等引当金		286,625			—	
法人税等引当金		1,000,932			—	
そ の 他		1,842,960			2,103,449	
流 動 負 債 合 計		29,266,737	50.8		28,950,703	51.3
II 固 定 負 債						
社債及び長期借入金		13,227,262			10,567,376	
退職給与引当金		2,368,285			2,769,116	
そ の 他		720,470			605,960	
固 定 負 債 合 計		16,316,017	28.3		13,942,452	24.7
III 少数株主持分		229,322	0.4		256,281	0.5
負 債 合 計		45,812,076	79.5		43,149,436	76.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		3,230,325	5.6		3,230,325	5.7
II 資 本 準 備 金		3,291,126	5.7		3,291,126	5.8
III 利 益 準 備 金		498,439	0.9		540,671	1.0
IV その他の剰余金※3		4,798,263	8.3		6,172,559	11.0
		11,818,153	20.5		13,234,681	23.5
V 自 己 株 式		△ 300	0.0		△ 2,596	0.0
資 本 合 計		11,817,853	20.5		13,232,085	23.5
負債・資本合計		57,629,929	100.0		56,381,521	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		56,582,255	100.0%		56,711,208	100.0%
II 売 上 原 価		43,935,316	77.6		42,703,868	75.3
売 上 総 利 益		12,646,939	22.4		14,007,340	24.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		6,968,563	12.4		7,186,245	12.7
営 業 利 益		5,678,376	10.0		6,821,095	12.0
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	471,871			459,519		
受 取 配 当 金	97,708			100,752		
雑 収 入	267,842	837,421	1.5	166,962	727,233	1.3
V 営 業 外 費 用						
支払利息割引料	3,082,336			2,616,716		
雑 支 出	382,351	3,464,687	6.1	359,493	2,976,209	5.2
経 常 利 益		3,051,110	5.4		4,572,119	8.1
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	2,697	2,697	0.0	54,885	54,885	0.1
VII 特 別 損 失						
固定資産除廃却損	586,590			381,986		
固定資産圧縮損	—			54,258		
そ の 他	8,094	594,684	1.1	1,714	437,958	0.8
税金等調整前当期純利益		2,459,123	4.3		4,189,046	7.4
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	98,600			—		
公害防止準備金戻入額	37,000	135,600	0.3	—	—	—
税金等調整前当期利益		2,594,723	4.6		—	—
法人税及び住民税額		1,352,319	2.4		2,296,500	4.0
小 数 株 主 利 益		32,834	0.1		40,799	0.1
当 期 利 益		1,209,570	2.1		—	—
当 期 純 利 益					1,851,747	3.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		4,228,054		4,798,263
II その他の剰余金増加高				
価格変動準備金	3,780		—	
公害防止準備金	43,000	46,780	—	—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	61,233		42,232	
配 当 金	581,458		387,639	
役 員 賞 与	43,450	686,141	47,580	477,451
(うち監査役賞与)	(3,900)		(4,100)	
IV 当 期 利 益		1,209,570		—
当 期 純 利 益		—		1,851,747
V その他の剰余金期末残高		4,798,263		6,172,559

I 連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
---------------	---------------

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2 社 紀州造林株式会社 紀州興発株式会社 高知木材工業株式会社は昭和57年4月1日に紀州造林株式会社に吸収合併された。 (2) 非連結子会社 3 社 ビジネスフォーム株式会社 紀南産業株式会社 尾鷲木材工業株式会社 (3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社3社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 (3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社3社の総資産、売上高及び当期純利益の合計はいずれも連結総資産、売上高及び当期純利益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
--	--

2. 持分法の適用に関する事項

昭和56年大蔵省令第21号によって改正される前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社3社(憐西北紙流通デポ、内外紙工機、紀和製材機)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	非連結子会社3社及び関連会社3社(憐西北紙流通デポ、内外紙工機、紀和製材機)については夫々連結損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
--	---

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
---------------------------------------	------------

4. 会計処理基準に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び 投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は定率法（但し、紀州工場の機械装置については定額法）を、連結子会社は定額法を採用している。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して法人税法の規定による繰入限度（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）相当額を計上している。 ② 賞与引当金 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上している。 ③ 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見込額を計上している。 ④ 退職給与引当金 (イ) 従業員については当連結会計年度末現在で任意退職した場合の要支給額の40%を計上している。但し、連結会社の全従業員の82%は調整年金制度、18%は適格退職年金制度に加入しており、これらの制度による給付相当額を要支給額より控除している。 (ロ) 役員については内規による必要額534,350千円を計上している。	(1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券及び 投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は定率法を、連結子会社は定額法を採用している。なお当社紀州工場機械装置の減価償却の方法は従来定額法によっていたが、技術革新により今後見込まれる生産設備の経済的陳腐化に対処して投下資本の早期回収により企業財務内容の健全化を図るため当期から定率法に変更した。この変更により当連結会計年度の減価償却費は479,011千円増加し、税金等調整前当期純利益は442,692千円減少している。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 (イ) 従業員については当連結会計年度末現在で任意退職した場合の要支給額の40%を計上している。但し、連結会社の全従業員の84%は調整年金制度、16%は適格退職年金制度に加入しており、これらの制度による給付相当額を要支給額より控除している。 (ロ) 役員については内規による必要額572,500千円を計上している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
---------------	---------------

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左
--	-----

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
--	-----

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左
------------------------------	-----

II 表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	前連結会計年度まで連結貸借対照表において法人税等引当金として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税等引当金として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については日本公認会計士協会監査第一委員会第45号により当連結会計年度から未払法人税等及び未払事業税等として表示している。なお、この変更に伴い、連結損益計算書関係注記における事業税等引当金繰入額も事業税等として表示している。

Ⅲ 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 担 保 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	6,597,185 千円	6,049,844 千円
土 地	2,062,735	2,062,735
林 地	155,709	156,371
機械装置及び その他の有形固定資産	10,455,339	8,814,990
投 資 有 価 証 券	1,011,193	696,690
計	20,282,161	17,780,630
(負 債 科 目)		
短 期 借 入 金	9,443,822 千円	9,084,828 千円
(1年以内返済予定社債及) (び長期借入金を含む)		
社 債 及 び 長 期 借 入 金	12,660,262	10,378,977
割 引 手 形	90,093	160,896
固 定 負 債 そ の 他	200,000	200,000
計	22,394,177	19,824,701
※2 圧縮記帳による当連結会計年度の 取得原価控除額		
建 物 及 び 構 築 物		9,249 千円
機 械 装 置		45,009
計		54,258
※3 特定引当金の処理	前連結会計年度の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取り崩し及び少数株主持分への振替を行ない、残額46,780千円(価格変動準備金3,780千円、公害防止準備金43,000千円)は、資本の部中その他の剰余金へ振替えた。	
4 保 証 債 務		
非連結子会社及び関連会社	133,678 千円	114,270 千円
そ の 他	104,692	91,901
計	238,370	206,171
※5 受取手形割引高	8,045,435 千円	7,394,744 千円

(連結損益計算書関係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 販売費及び一般管理費のうち		
販 売 費	6 0 %	5 8 %
一 般 管 理 費	4 0 %	4 2 %
主なものは次の通りである。		
減 価 償 却 費	5 4,8 2 4 千円	5 7,9 1 5 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1 2 0,7 5 1	1 4 9,8 8 0
退職給与引当金繰入額	1 2 6,6 8 0	1 2 2,1 3 9
事 業 税 等	—	5 5 2,8 2 8
事業税等引当金繰入額	3 4 5,1 5 4	—
運賃、保管料及び荷造費	3,9 2 5,7 0 2	3,8 7 6,2 9 0
給 料 及 び 賞 与	9 4 9,2 9 5	9 4 6,4 7 3

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	1 8 2 円 9 2 銭	2 0 4 円 8 3 銭
1 株 当 り 当 期 利 益	1 8 円 7 2 銭	—
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	2 8 円 6 6 銭